様式第9号(第8条関係)

開発行為等事前(小規模開発行為等)協議書

年　　月　　日

　　和光市長　様

開発行為等(小規模開発行為等)を行う者　住所

氏名

電話番号

代理人　　　　　　　住所

氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　（連絡先）

　　開発行為等について事前協議(小規模開発行為等について協議)したいので、和光市まちづくり条例第20条第1項(条例第48条の3第1項)の規定により、次のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為等(小規模開発行為等)の場所 | 和光市 |
| 設計者 | 住所氏名電話番号 |
| 工事施行者 | 住所氏名電話番号 |
| 開発行為等(小規模開発行為等)の種別 | 1　開発行為等を行う区域の面積が500m2以上のもの2　中高層建築物の建築　　3　戸数が15以上の建築物の建築4　開発行為等を行う区域の面積が300m2以上500m2未満のもの(2及び3に該当するものを除く。)5　道路の位置の指定を受けて行うもの |
| 開発行為等(小規模開発行為等)の区域 | 面積 | m2 | 区画数 | 　 | 最低敷地面積 | m2 |
| 区域区分 | 1　市街化区域　　　　2　市街化調整区域 |
| 用途地域 | 　 | 防火地域 | 1　有　　2　無 |
| 高度地区の高さの最高限度 | 1　25m　　2　35m　　3　無 |
| その他の法令等に基づく地域等 | 　 |
| 建築物 | 主要用途 | (1　賃貸借　　2　分譲) |
| 戸数 | 住宅　　　　戸・店舗　　　　戸・事務所　　　　戸その他(　　　　　　　)　　　　　戸・計　　　　戸 |
| 棟数 | 棟 | 階数 | 地上　　　階・地下　　　階 |
| 高さ | m | 構造 | 造 | 建築面積 | m2 |
| 延べ面積 | m2 | 建ぺい率 | ％ | 容積率 | ％ |
| 特定工作物又は産業廃棄物処理施設 | 概要 | 　 |
| 法令等に基づき必要な許可申請等 | 1　開発行為の許可2　開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可3　建築物の建築等に関する確認(工作物への準用を含む。)4　産業廃棄物処理施設の設置の許可5　その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 予定工事期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日　　　　 |
| 道路 | 道路後退部分 | 面積　　　　　m2 | 新設部分 | 面積　　　　　m2 |
| 給水施設 | 供給水管 | 口径　　　　　mm | 受水槽 | 容積　　　　　m3 |
| 計画使用水量 | 　　　　　　　m3／日 |
| 公園、緑地又は広場 | 種類 | 番号 | 面積 | 番号 | 面積 | 計 |
| 公園 | 　 | m2 | 　 | m2 | m2 |
| 緑地 | 　 | m2 | 　 | m2 | m2 |
| 広場 | 　 | m2 | 　 | m2 | m2 |
| 合計　　　　　m2 |
| 下水道 | 汚水 | 口径　　　　　　　　　　　　mm | 放流先 | 　 |
| 雨水 | 浸透トレンチの長さ　　　　　m容量　　　　　　　　　　　　m3 | 放流先 | 　 |
| 消防水利施設 | 防火水槽 | m3　　　　基 | 消火栓 | 基 |
| ごみ集積所 | 設置面積 | 　　　　　　　　　m2 |
| 扉の開口 | 幅　　　　　　　　m・高さ　　　　　　　　m |
| 駐車場 | 自動車 | 台 | 自動二輪車 | 台 | 自転車 | 台 |
| 交通安全施設 | 道路反射鏡　　　　　　　基・街路灯　　　　　　　基その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 自然環境への配慮等 | 　 |
| 緑化区域 | 地面 | 樹木　　　　　　　　m2＝A芝その他の地被植物　駐車場以外　　　　m2(×0.9＝　　　　　　m2＝B)　駐車場　　　　　　m2(×0.5＝　　　　　　m2＝C) |
| 屋上 | 　　　　　　　　　　m2(×0.7＝　　　　　　m2＝D) |
| 計 | 　　　　　　　　　　m2(A＋B＋C＋D＝　　　　　　m2) |
| 電波障害対策 | 1　有　　2　無 |
| 防災備蓄倉庫 | 設置面積 | m2 | 天井の高さ | m |
| 集会施設 | 床面積 | 　　　　　　　　m2 |
| 広報掲示板 | 1　有　　2　無 |
| 現場管理等 | 　 |

注意

　1　小規模開発行為等については、特定工作物又は産業廃棄物処理施設、公園、緑地又は広場、消防水利施設、駐車場、交通安全施設、緑化区域、電波障害対策、防災備蓄倉庫、集会施設、広報掲示板の欄の記載は不要です。

　2　開発行為等(小規模開発行為等)を行う者、代理人又は工事施行者が法人である場合においては、住所及び氏名は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。

　3　番号がある箇所は、該当する番号に○を付けてください。